ベネズエラ情勢（内政・外交：令和６年３月）

１　内政

（１）　次期大統領選挙プロセスに関する動き

（ア）　５日、アモロソ全国選挙評議会（CNE）委員長は、次期大統領選挙を７月２８日に実施する旨、記者会見にて発表した。また、選挙日までの日程に関して、有権者登録・情報更新期間は３月１８日から４月１６日、立候補受付期間は３月２１から２５日、選挙キャンペーン期間は７月４日から２５日となる旨公表された。

（イ）　６日、CNE は７月２８日に次期大統領選挙を実施する旨公示した。

（ウ）　７日、アモロソ CNE 委員長は、次期大統領選挙に際して、EU、国連専門家パネル、カーターセンター、アフリカ連合、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）、カリブ共同体（CARICOM）、米州選挙組織連合等の組織を国際選挙監視団として招待する旨発表したが、各組織は、憲法並びに法律の定める条件を満たす必要があると述べた。

（エ）　１６日、ベネズエラ統一社会党（PSUV）はマドゥーロ大統領を次期大統領選挙の同党候補者とする旨正式に発表した。

（オ）　２１日、次期大統領選挙に向けた立候補受付が開始。同２１日、マチャド候補は、野党統一プラットフォームの中で政党資格を有する２政党（野党連合（MUD）及び新時代党(UNT)）から、登録システムにアクセスできない旨発信した。

（カ）　２２日、マチャド候補は、次期大統領選挙に向けた自身の代理候補として、昨年の野党側予備選挙時に予備選挙委員を務めたコリーナ・ヨリス氏を野党統一プラットフォームの候補者とする旨発表した。

（キ）　２５日、次期大統領選挙に向けた立候補受付期間が終了し、１３名の候補者が登録された。野党連合（MUD）、並びに新時代党（UNT）はマチャド候補の代理候補であるヨリス氏の候補者登録が最終段階まで受け付けられず、UNT はロサレス・スリア州知事を登録、MUD は現時点では仮の候補者としてゴンサレス・ウルティア氏を登録し、追って候補者を差し替える旨表明した。

（２）　野党関係者の逮捕

（ア）　８日、マリア・コリナ・マチャド野党側統一候補の、バリナス州における選挙活動の責任者が逮捕される事案が発生した。

（イ）　２０日、サーブ検事総長は、ベンテ・ベネズエラ党関係者２名を逮捕した旨発表し、更に同党関係者他７名に対する逮捕命令を発出した。同日、マチャド候補は、記者会見を開催し、右行為を批判。各国、NGO も右状況に対する懸念を表明。

（３）　ガイアナ・エセキボ領土問題関係

（ア）　２１日、政権側国会にて、ガイアナ・エセキボ保護のための組織法に関する第二回審議が実施され、同法が承認された。

２　外交

（１） マドゥーロ大統領等の第８回ラテンアメリカ・カリブ諸国首脳会合（CELAC）出席（於：セントビンセント及びグレナディーン諸島）

（ア）　１日、マドゥーロ大統領は、CELAC 首脳会合において、次期大統領選挙に向けた取り組みを紹介しつつ、CELAC 及び国連に対して選挙監視団の派遣を検討するように要請した。

（イ）　１日、マドゥーロ大統領は、CELAC 首脳会合のマージンで、以下の各国首脳と会談を実施した。

・ルーラ伯大統領

・スケリット・ドミニカ国首相

・カストロ・ホンジュラス大統領

（ウ）　１日、マドゥーロ大統領は、CELAC 首脳会合のマージンで、グローバル・サウス諸国間の協力と兄弟愛の絆を強固にする目的で開催された多国間会合に参加した。同会合には、アルセ・ボリビア大統領、ディアスカネル・キューバ大統領、カストロ・ホンジュラス大統領、スケリット・ドミニカ国首相等が参加した。

（エ）　１日、ヒル外相は、CELAC 首脳会合のマージンでバルセナ・メキシコ外相との間で会談を実施し、祖国帰還計画を通じた移民の統合にかかる合意文書に署名した。

（２） 次期大統領選挙に向けた野党側の候補者登録に問題が生じている事態に関する諸外国の反応等

（ア）　２６日、伯外務省がベネズエラの次期大統領選挙プロセスに対する懸念を表明するプレスリリースを発出したことに対して、同日、ベネズエラ外務省は、右を内政干渉であるとして拒絶する旨のコミュニケを発出した。

（イ）　２６日、コロンビア外務省が、次期大統領選挙に向けた立候補登録期間中に、野党側の候補者登録に支障が出た状況に対して懸念を表明したことに対して、同日、ヒル外相は自身のＸ上で、右を無礼な内政干渉であると非難した。

（ウ）　２７日、米国務省が、ベネズエラの次期大統領選挙に向けた野党側候補者の登録に支障が出ている状況を懸念する旨のプレスリリースを発出したところ、２８日、ベネズエラ政府は、右を拒絶するコミュニケを発出した。

（エ）　次期大統領選挙に向けた立候補登録期間中に、野党側の候補者登録に問題が生じた状況に関して、米国、並びにコロンビア、伯等の近隣国から懸念が表明された一方で、中国、ボリビア、ニカラグア、イランは、ベネズエラにおける大統領選挙が第三国からの干渉を受けずに実施されるべきとの姿勢を表明。

（３） 当地外交団との会合等

（ア）　２１日、ペニャ・ラテンアメリカ担当外務次官は、チリ外務省がベネズエラ野党関係者に対する恣意的な逮捕を非難するコミュニケを発出したことに関して、ガスムリ駐ベネズエラ・チリ大使を外務省に招致し、抗議文書を手交した。

（イ）　２５日、リバス経済担当副大統領兼産業・国内生産大臣と、Lan Hu 駐ベネズエラ中国大使は、中国向けの水産品輸出に関する議定書に署名した。

（４）その他

（ア）　１日、テレチェア石油大臣兼ベネズエラ石油公社（PDVSA）総裁は、アルジェリアで開催された第２６回ガ

ス輸出国フォーラム臨時閣僚会合に出席した。テレチェア石油大臣兼 PDVSA 総裁は、同会合のマージンで、アル・ガイス石油輸出国機構事務局長、Saad Sherida al-Kaabi カタール石油大臣等と会談を実施し、ハシン･アルジェリア国政石油会社 SONATRACH 総裁とエネルギー分野の協力強化に向けた覚書に署名を行った。

（イ） １日、国際刑事裁判所上訴裁判部が、ベネズエラの事態Ｉに関する捜査再開許可を決定したことを受けて、同日、ベネズエラ政府は、同決定に対する不同意を表明する旨、コミュニケを発出した。

（ウ） ６日、ベネズエラ政府は、米国政府が「ベネズエラに対する国家緊急事態令」適用の再延長を決定したことに関して、外務省コミュニケを通じて、拒絶を表明した。

（エ） １１日、アレアサ米州ボリバル同盟人民貿易協定（ALBA）事務総長は、アルセ・ボリビア大統領及びソサ同国外相とそれぞれ会合を実施し、２０３０アジェンダへの取り組み等に関して協議を実施した。

（オ） ベネズエラがアルゼンチンを発着する航空機の領空通過を禁止したことに対して、１２日、アドルニ・アルゼンチン大統領府報道官が右措置に対して外交的行動を開始すると発言、ヒル外相は右発言を批判し、改めてアルゼンチン発着便の領空通過を禁じている旨、自身の「X」アカウントで発信を行った。

（カ） １２日、プフ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Mustafa Esbati ベネズエラ・イラン合同委員会事務局長と、二国間協力の結果報告を行うために会合を実施した。

（キ） １７日、マドゥーロ大統領は、ロシアの大統領選挙でプーチン氏が勝利したことに対して、祝意を表明した。

（ク） １９日から２１日までモスクワで開催された国際旅行観光フェアに、パドロン観光大臣が参加した。

（ケ） １９日、ペニャ・ラテンアメリカ担当外務次官は、当地を訪問中のカリージョ墨外務省中南米担当外務次官補と、ワーキング会合を実施し、二国間常設委員会の再開可能性に関して協議した。

（コ） １９日から２０日にかけて、第５５回国連人権理事会において、国連事実調査団（FFM）がベネズエラに関する口頭報告を実施。２０日、右報告に対して、ベネズエラ政府は拒絶を表明するコミュニケを発表した。

（サ） ２２日、マドゥーロ大統領は、２１日からベネズエラを訪問している、マレーロ・キューバ首相と会談を実施し、協力総合協定の進捗を確認し、二国間の関心事項、民族自決を擁護する共通スタンスの強化等に関して協議した。

（シ） ２２日、ベネズエラ政府は、モスクワ郊外のコンサートホールで発生した民間人に対するテロ事件を非難し、ロシア政府と国民に対する連帯を表明するコミュニケを発出した。

（ス） ２２日、米国務省が、ベンテ・ベネズエラ党関係者の逮捕に関連して、平和的に政治活動を行うベネズエラ人に対する抑圧行為を止めるように要求する趣旨のプレスリリースを発出したことに対して、２３日、ベネズエラ政府は、右を拒絶する旨のコミュニケを発出した。

（セ） ２３日、ベネズエラ政府は、ガイアナ・エセキボ保護のための組織法の成立に関連して、２２日にガイアナ政府が発出したコミュニケに対して、右を内政干渉であるとして拒絶するコミュニケを発出した。

（ソ） ２５日、ヒル外相は、二国間の友好協力関係強化のために当地を訪問中のベトナム共産党代表団と会合を実施した。

（タ） ２５日、ベネズエラ政府は、同日、国連安保理において、ガザ地区での即時停戦を求める決議が採択されたことを歓迎し、支持する旨のコミュニケを発出した。

（チ） ３１日、マチャド候補は、次期大統領選挙に向けたバルバドス合意への違反が見られるとし、与野党対話の仲介国ノルウェー政府に対し、合意の完全履行に向けた支援を求めるノルウェー首相宛書簡を発出した。